

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,968,020,043	固定負債	1,885,043,242
有形固定資産	6,274,307,891	地方債等	1,894,609,874
事業用資産	3,121,259,384	長期未払金	4,813,810
土地	481,673,687	退職手当引当金	△ 14,340,466
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,367,477,615	その他	△ 39,976
建物減価償却累計額	△ 3,473,040,646	流動負債	180,697,332
工作物	1,412,554,151	1年内償還予定地方債等	160,643,307
工作物減価償却累計額	△ 939,061,411	未払金	9,724,806
船舶	-	未払費用	10,239,552
船舶減価償却累計額	-	前受金	60,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	△ 228,844
航空機	-	預り金	207,779
航空機減価償却累計額	-	その他	50,732
その他	-	負債合計	2,065,740,574
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	271,655,988	固定資産等形成分	7,262,768,695
インフラ資産	3,114,191,367	余剰分(不足分)	△ 1,563,601,196
土地	17,081,383	他団体出資等分	-
建物	437,941,856		
建物減価償却累計額	△ 204,750,187		
工作物	6,474,870,172		
工作物減価償却累計額	△ 3,619,116,857		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,165,000		
物品	175,102,936		
物品減価償却累計額	△ 136,245,796		
無形固定資産	761,040		
ソフトウェア	761,040		
その他	-		
投資その他の資産	692,951,112		
投資及び出資金	36,083,000		
有価証券	-		
出資金	36,083,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	901,207		
長期貸付金	-		
基金	647,483,095		
減債基金	209,942,448		
その他	437,540,647		
その他	8,483,810		
徴収不能引当金	-		
流動資産	796,888,030		
現金預金	440,556,832		
未収金	18,485,269		
短期貸付金	-		
基金	325,361,057		
財政調整基金	325,251,267		
減債基金	109,790		
棚卸資産	5,340,803		
その他	7,144,069		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	5,699,167,499
資産合計	7,764,908,073	負債及び純資産合計	7,764,908,073

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	2,087,909,657
業務費用	1,486,998,382
人件費	218,942,896
職員給与費	181,174,652
賞与等引当金繰入額	697
退職手当引当金繰入額	26,869
その他	37,740,678
物件費等	1,011,737,463
物件費	484,200,295
維持補修費	41,585,582
減価償却費	348,570,810
その他	137,380,776
その他の業務費用	256,318,023
支払利息	13,636,223
徴収不能引当金繰入額	-
その他	242,681,800
移転費用	600,911,275
補助金等	377,668,084
社会保障給付	155,320,583
他会計への繰出金	50,246,512
その他	17,676,096
経常収益	623,289,253
使用料及び手数料	35,795,971
その他	587,493,282
純経常行政コスト	1,464,620,404
臨時損失	14,369,948
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,369,948
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,478,990,352

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,531,131,325	7,308,953,370	△ 1,777,822,045	0
純行政コスト (△)	△ 1,478,990,352		△ 1,478,990,352	0
財源	1,661,153,846		1,661,153,846	0
税収等	1,234,712,841		1,234,712,841	0
国県等補助金	426,441,005		426,441,005	0
本年度差額	182,163,494		182,163,494	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 43,151,281	43,151,281	
有形固定資産等の増加		288,853,039	△ 288,853,039	
有形固定資産等の減少		△ 348,373,557	348,373,557	
貸付金・基金等の増加		19,770,842	△ 19,770,842	
貸付金・基金等の減少		△ 3,401,605	3,401,605	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 181,374	△ 181,374		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2	△ 14	16	
その他	13,945,948	△ 2,852,006	16,797,954	
本年度純資産変動額	181,982,122	△ 46,184,675	228,166,797	0
本年度末純資産残高	5,699,167,499	7,262,768,695	△ 1,521,763,352	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,430,514,161
業務費用支出	823,169,909
人件費支出	249,667,692
物件費等支出	540,152,043
支払利息支出	13,636,223
その他の支出	19,713,951
移転費用支出	607,344,252
補助金等支出	377,668,084
社会保障給付支出	155,320,583
他会計への繰出支出	50,246,512
その他の支出	24,109,073
業務収入	1,845,346,467
税込等収入	1,199,442,736
国県等補助金収入	386,415,334
使用料及び手数料収入	31,841,231
その他の収入	227,647,166
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	18,800,671
業務活動収支	433,632,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	306,421,666
公共施設等整備費支出	288,830,264
基金積立金支出	17,591,402
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	23,498,595
国県等補助金収入	21,225,000
基金取崩収入	2,273,595
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 282,923,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	201,606,336
地方債等償還支出	201,246,096
その他の支出	360,240
財務活動収入	175,183,122
地方債等発行収入	175,183,000
その他の収入	122
財務活動収支	△ 26,423,214
本年度資金収支額	124,286,692
前年度末資金残高	316,266,242
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	440,552,934
前年度末歳計外現金残高	3,898
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	3,898
本年度末現金預金残高	440,556,832

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（小菅村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	47,679,253	0	0	47,679,253	22,135,704	0	0	0	25,543,549
土地	6,290,520	0	0	6,290,520	0	0	0	0	6,290,520
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,345,224	0	0	35,345,224	21,036,025	0	0	0	14,309,199
工作物	6,043,509	0	0	6,043,509	1,099,679	0	0	0	4,943,830
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,478,791	23,696	0	2,502,487	365,214	0	0	0	2,137,273
合計	50,158,044	23,696	0	50,181,740	22,500,918	0	0	0	27,680,822

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	1,728,942	0	23,814,607	0	25,543,549
土地	0	0	0	0	0	0	6,290,520	0	6,290,520
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	1,728,942	0	12,580,257	0	14,309,199
工作物	0	0	0	0	0	0	4,943,830	0	4,943,830
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	23,696	1,535,681	0	577,896	0	2,137,273
合計	0	0	0	23,696	3,264,623	0	24,392,503	0	27,680,822

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	0	0	△ 22,416,351	0	△ 25,416,800	0	508,880,332	461,047,181
業務費用	0	0	0	0	0	0	360,149,565	360,149,565
人件費	0	0	0	0	0	0	480,202	480,202
職員給与費	0	0	0	0	0	0	434,671	434,671
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	697	697
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	26,869	26,869
その他	0	0	0	0	0	0	17,965	17,965
物件費等	0	0	0	0	0	0	142,779,083	142,779,083
物件費	0	0	0	0	0	0	4,153,582	4,153,582
維持補修費	0	0	0	0	0	0	16,115	16,115
減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,228,610	1,228,610
その他	0	0	0	0	0	0	137,380,776	137,380,776
その他の業務費用	0	0	0	0	0	0	216,890,280	216,890,280
支払利息	0	0	0	0	0	0	424,214	424,214
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	216,466,066	216,466,066
移転費用	0	0	△ 22,416,351	0	△ 25,416,800	0	148,730,767	100,897,616
補助金等	0	0	△ 22,416,351	0	△ 25,416,800	0	△ 2,668,458	△ 50,501,609
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	134,143,556	134,143,556
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	17,255,669	17,255,669
経常収益	0	0	0	0	0	0	353,610,447	353,610,447
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	706,376	706,376
その他	0	0	0	0	0	0	352,904,071	352,904,071
純経常行政コスト	0	0	△ 22,416,351	0	△ 25,416,800	0	155,269,885	107,436,734
臨時損失	0	0	0	0	0	0	5,048	5,048
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	5,048	5,048
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	0	0	△ 22,416,351	0	△ 25,416,800	0	155,274,933	107,441,782

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北都留郡森林組合出資金	1	2,651,000.00	2,651,000	2,651,000.00	2,651,000	0	2,651,000
家畜畜産物衛生指導協会出資金	1	50,000.00	50,000	50,000.00	50,000	0	0
農業信用基金出資金	1	1,710,000.00	1,710,000	1,710,000.00	1,710,000	0	0
農業後継者育成基金出資金	1	379,000.00	379,000	379,000.00	379,000	0	0
水と緑と大地の公社出損金	1	30,000,000.00	30,000,000	30,000,000.00	30,000,000	0	0
(財) 長寿やまなし振興財団出損金	1	37,000.00	37,000	37,000.00	37,000	0	0
(財) 山梨県更正保護協会ひまわり基金出損金	1	28,000.00	28,000	28,000.00	28,000	0	0
山梨県信用保証協会出損金	1	160,000.00	160,000	160,000.00	160,000	0	0
山梨県21世紀機構 出損金	1	547,000.00	547,000	547,000.00	547,000	0	0
(財) 山梨県暴力追放県民協議会出損金	1	311,000.00	311,000	311,000.00	311,000	0	0
(財) 地域活性化センター出損金	1	210,000.00	210,000	210,000.00	210,000	0	0
合計	11		36,083,000			0	2,651,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,102,814,300	0	0	0	4,102,814,300	0
減債基金	210,014,746	0	0	0	210,014,746	0
公共施設整備基金	170,143,620	0	0	0	170,143,620	0
土地開発基金	1,261,347	0	43,111	0	1,304,458	0
水と土保全対策基金	10,827,182	0	0	0	10,827,182	0
若者定住促進貸付金基金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0
地域福祉基金	92,034,959	0	0	0	92,034,959	0
多摩源流の再生基金	8,933,204	0	0	0	8,933,204	0
源流景観保全基金	4,726,010	0	0	0	4,726,010	0
森林環境譲与税基金	4,860,700	0	0	0	4,860,700	0
合計	4,705,616,068	0	43,111	0	4,705,659,179	0

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	3,037,800	0
個人村民税	272,091	0
その他の未収金		
C A T V使用料	457,000	0
村営住宅使用料	108,000	0
小計	3,874,891	0
合計	3,874,891	0

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	53,192,189	9,981,263	17,085,790	0	0	36,106,399	0	0	0	0	0
一般単独事業	197,024,049	16,204,539	84,831,893	0	80,000,000	32,192,156	0	0	0	0	0
その他	667,557,955	80,526,395	661,574,060	0	0	5,983,895	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	429,388,473	48,831,110	347,007,225	39,132,661	9,572,463	33,676,124	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,347,162,666	155,543,307	1,110,498,968	39,132,661	89,572,463	107,958,574	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,347,162,666	1,286,586,106	24,470,161	36,106,399	0	0	0	0	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,347,162,666	155,543,307	165,114,566	155,255,394	145,017,915	127,658,017	415,494,300	140,279,918	42,799,249	0

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
退職手当引当金	102,429,000	0	0	0	102,429,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	14,587,959	0	0	0	14,587,959
合計	117,016,959	0	0	0	117,016,959

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	令和3年度広域常備消防費負担金	大月市	54,077,474	
	源補助金(拠点観光事業費)	株式会社源	25,416,800	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業		14,632,500	
	道路改良費		13,443,874	
	社会福祉総務費		12,430,000	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		10,400,000	
	後期高齢者医療費		9,764,962	
	児童措置費		8,350,000	
	農業振興費		8,250,000	
	総合行政ネットワーク費		3,713,000	
	その他		27,552,982	
		計		188,031,592
合計			188,031,592	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	78,324,032	
		地方譲与税	13,729,000	
		利子割交付金	60,000	
		配当割交付金	435,000	
		株式等譲渡所得割交付金	567,000	
		法人事業税交付金	△ 962,000	
		地方消費税交付金	18,272,000	
		環境性能割交付金	734,000	
		地方特例交付金	282,000	
		地方交付税	855,075,000	
		分担金及び負担金	4,603,275	
		寄附金	25,198,500	
		小計		996,317,807
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	19,251,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	1,974,000
			計	21,225,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	98,174,612
			臨時収入として収納した国庫支出金	12,599,671
			業務収入として収納した都道府県支出金	22,923,225
			臨時収入として収納した都道府県支出金	911,000
		計		134,608,508
		小計		155,833,508

	合計	1,152,151,315
--	----	---------------

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,478,990,352	134,608,508	39,383,000	963,860,644	341,138,200
有形固定資産等の増加	288,853,039	21,225,000	70,900,000	196,728,039	0
貸付金・基金等の増加	19,770,842	0	0	19,770,842	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,787,614,233	155,833,508	110,283,000	1,180,359,525	341,138,200

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	329,064,532
合計	329,064,532